

（BOX 2）新型コロナウイルス感染症拡大以降のわが国経済の動向

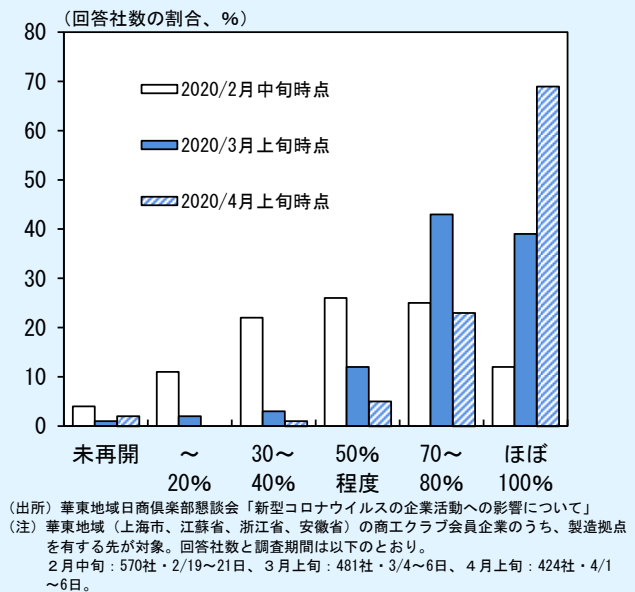
新型コロナウイルス感染症の拡大は、①海外経済の落ち込みに伴う財輸出の減少、②サービス輸出（インバウンド需要）の減少、③外出・イベント自粛による国内個人消費の落ち込み、という主に3つの経路を通じて、わが国の景気に影響を及ぼしている。本BOXでは、財・サービス輸出および国内個人消費の動向について、わが国経済に及ぼす影響を整理する。

（財輸出の動向）

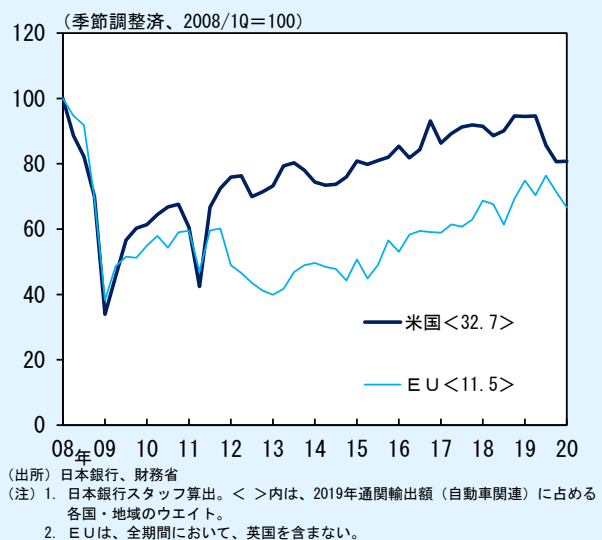
まず、わが国の財輸出について、地域別にみると、中国向け輸出は、昨年未まで増加を続けてきたが、本年1～3月は、中国政府による感染拡大防止策の影響から、減少した（前掲図表11）。もっとも、BOX 1で概観したとおり、中国では、感染症の流行が落ち着き始めるにつれて、当局が順次、人の移動や工場の再稼働を許可してきていることから、経済活動には全体として持ち直しの動きがうかがわれる。日系企業の中国拠点に関するアンケート調査によれば、物流面での障害などから本格的な事業回復に至っていないという先も引き続きみられているものの、新規感染者数が少数の地域を中心に生産活動が回復しつつあるようにつながられる（図表 B2-1）。こうした状況を踏まえると、先行きの中国向け輸出は、下げ止まりから緩やかな持ち直しに転じていくと見込まれる。

他方、米欧向け輸出をみると、自動車関連や資本財を中心に、はっきりと減少している。足もと、欧州や米国では、都市封鎖などによる外出抑制の結果、サービス部門を中心に経済活動が大きく落ち込んでおり、BOX 1で概観したとおり、自動車販売も減少している（前掲図表 B1-4）。米欧における自動車販売が減少すると、わが国からの自

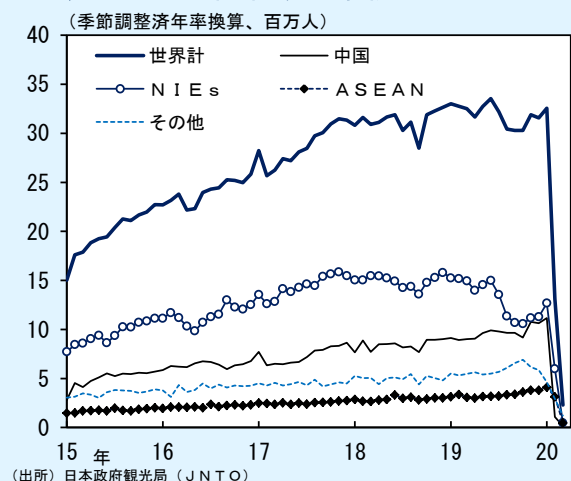
図表B2-1：日系中国拠点の事業再開状況



図表B2-2：米欧向け自動車関連輸出（実質）



図表B2-3：入国者数の推移



動車関連輸出は落ち込む傾向がある(図表 B2-2)。目先、米欧の自動車販売が停滞することが見込まれるもとは、わが国からの米欧向けの自動車関連輸出には一段と下押し圧力がかかると予想される。

(サービス輸出の動向)

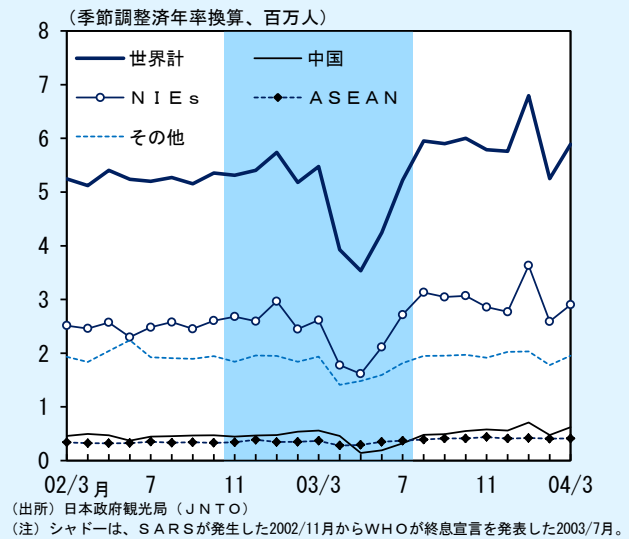
次に、サービス輸出をみるため、旅行収支の受取に影響を与える入国者数の動向を確認すると、昨秋以降は、中国人訪日客の増加により持ち直しの動きがみられたが、本年2月以降は、感染症拡大の影響から大きく減少している(図表 B2-3)。4月入り後は、海外からの渡航者に対する入国制限措置の強化もあって、入国者数はさらに減少しているとみられる。

2003年にSARSの感染が広がった際の入国者数の動きをみると、当時は、4～5月にかけて大きく落ち込んだあと、6月には終息宣言を待たずに回復に転じ、7月に概ねSARS感染拡大前の水準を取り戻した(図表 B2-4)。こうした経験によれば、ひとたび感染症拡大が収束に向かい、入国制限措置が解除されれば、入国者数は徐々に回復すると考えられる。もっとも、新型コロナウイルス感染症はラグを伴いつつ世界的な広がりをみせていることもあって、その影響は相応の期間残ることも考えられるため、回復ペースが緩やかなものにとどまる可能性にも十分注意しておく必要がある。

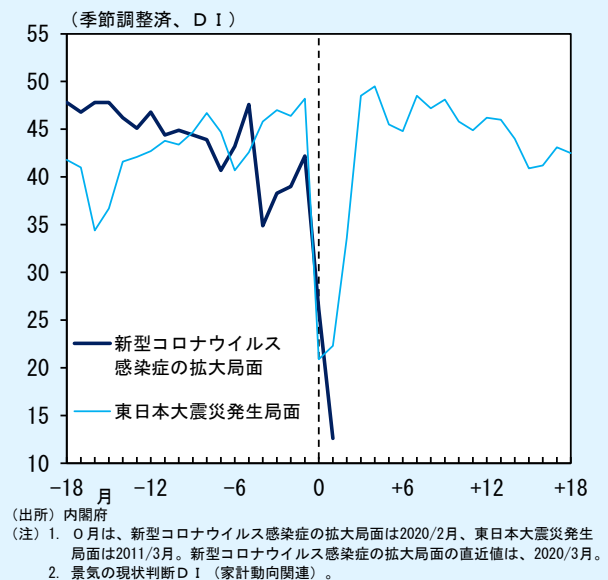
(個人消費の動向)

最後に、国内個人消費は、感染症拡大の影響が強まるなかで、飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少している。感染症の拡大が個人消費に与える影響を早期に把握できる指標として景気ウォッチャー調査をみると、2月は、消費関連企業

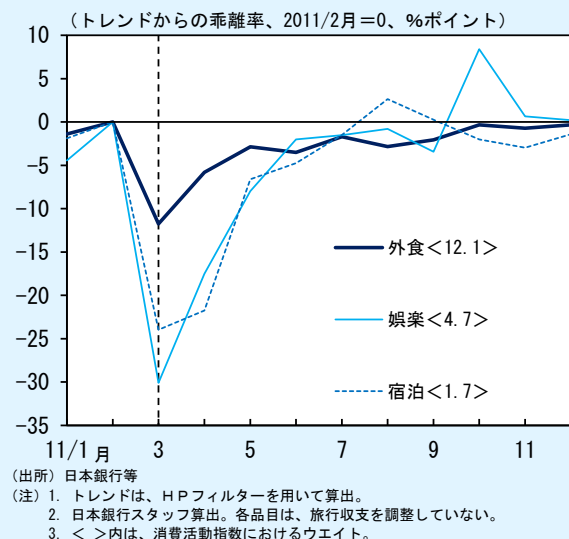
図表B2-4：SARS流行時の入国者数



図表B2-5：景気ウォッチャー調査



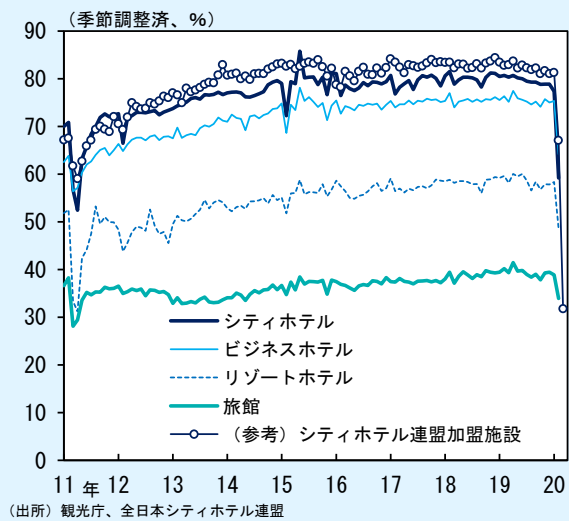
図表B2-6：震災時の消費活動指数の推移
主要サービス品目・実質



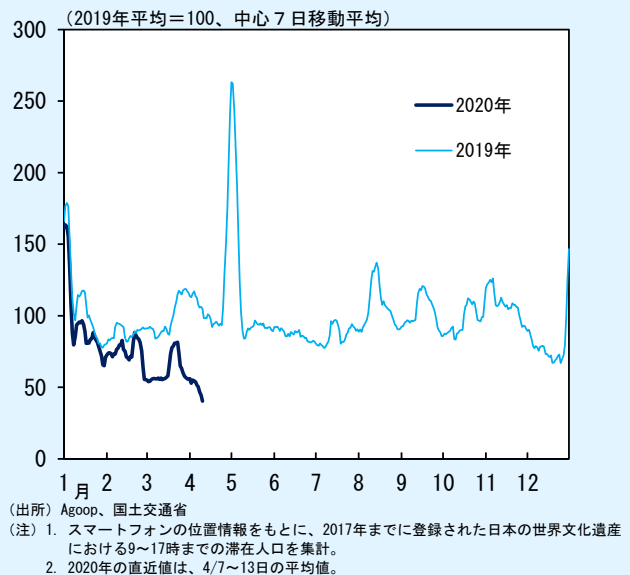
のマインドが東日本大震災以来の低水準まで悪化したあと、3月は外出自粛の強まりを背景に一段と悪化している（図表 B2-5）。包括的な個人消費の動向を月次で把握することが可能な消費活動指数を用いて、東日本大震災時の動きを振り返ると、当時は、自粛ムードを受けて宿泊、娯楽、外食などのサービスが大きく落ち込んだ（図表 B2-6）。今回も、宿泊施設の客室稼働率が大幅に低下しているなど、同様の動きがみられている（図表 B2-7）。日次で利用可能な携帯電話の位置情報データを用いて、3月以降のリアルタイムの消費動向を検証すると、旅行需要を表すとみられる国内の世界文化遺産における滞在者数は、例年であればみられる3月下旬から4月上旬にかけての増加が本年はみられず、外出自粛要請を背景に落ち込んでいる（図表 B2-8）。また、飲食需要を表すとみられる東京の繁華街における夜間人口は、外出自粛や飲食店の休業もあって、3月に大きく減少したあと、4月は7日の緊急事態宣言を受けて一段と減少している（図表 B2-9）。

先行きについては、2020年4月に閣議決定された政府による緊急経済対策が執行されていくことにより、家計への現金給付や雇用調整助成金の支給要件の緩和などの各種支援策が個人消費の下支えとして作用していくと予想される。また、感染症の影響が和らぐにつれて、ペントアップ需要も見込まれる。ただし、感染症拡大の帰趨やそれが収束する時期に関する不確実性は高く、個人消費の回復が遅れる可能性があることには、十分注意しておく必要がある。

図表B2-7：宿泊施設別にみた客室稼働率



図表B2-8：世界文化遺産における滞在者数



図表B2-9：東京の繁華街における夜間人口

